

## アンケート結果（抜粋）

## 考察

## 今後検討すべき視点

### 少子化の要因の整理

#### 晩婚化 非婚化 晩産化

- 生涯未婚率は男性で19.1%、女性で13.9%。平均初婚年齢は男性で32.7歳、女性で30.9歳。合計特殊出生率は1.19。
- 独身でいる理由では、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」が高く、年齢が上がるにつれて高くなる。また、男性で「25~34歳」では「結婚資金が足りない」が高くなる。

#### 仕事と子育ての両立の難しさ、経済的理由など

- 追加の子どもを実現できない理由は、全体的に「収入が不安定なこと」「自分や夫婦の仕事（勤めや家業）の事情」が高くなっている。
- 理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が高く、全体で約7割となっている。40歳代では「高年齢で生むのは不安だから」が57.7%と高い。

#### 理想と実際の子どもの数

- どの年収層も理想の子どもの人数は2人が最も高い。実際の子どもの数で2人を持っている層は、年収では400万円以上で、勤務状況では「パート・アルバイト」「専業主婦」が多い。

#### 通勤先 通勤時間

- 通勤先は、女性の「正規の職員・社員」では「横浜市内」が30.8%、「鎌倉市内」が28.8%、「東京23区」が17.3%、また、「パート・アルバイト」では「鎌倉市内」が69.1%、「横浜市内」が12.7%。
- 通勤時間は、男性の約半数が60分以上であるのに対し、女性では30分未満が約半数を占める。

#### 労働時間

- 「正規の職員」の「8時間以内」の割合は、男性が35.8%、女性が78.9%。また、女性の「パート・アルバイト」では「6時間未満」が74.5%と短時間の労働が圧倒的に多い。男性の「9時間以上」の労働時間の割合は59.8%。

#### 専業主婦の就労意向

- 専業主婦の就労希望は42.7%となっており、そのうち、72.9%の人が「パート・アルバイト」での就労形態を希望している。希望する就労場所は「鎌倉市内」が90.0%である。

#### 正規女性職員の就労意向

- 正規職員の女性では、「フレックスタイムなどの多様な働き方の導入」と「残業や休日出勤の必要がない業務への配慮」が57.7%と高い。

#### 祖父母による子育て支援の状況

- 祖父母から支援を受けやすい人は37.0%に留まり、支援を受けられない人が多い現状にある。

#### 子育て支援のニーズ

- 同世代の人が鎌倉市に住みたいと思えるために必要なことは、20代、30代で「子育てしやすい環境（保育所など小学校就学前の環境）」が高く、就学前の支援の充実が求められている。

#### 女性の就業率

- 女性既婚者の就業率は「35~39歳」の年齢層で最も低下し、その以降では年齢層に応じて50歳代前半まで上昇する。（国勢調査）

- 出生率低下の原因となる**晩婚化、非婚化、晩産化**が進んでいる。
- 適当な相手がない**ことが女性の晩婚化の主な要因であるが、全国と比較すると「仕事（学業）にうちこみたい」が結婚しない理由として高く、本市の特徴である女性の高学歴化と連動している。
- 追加の子どもを実現できない主な理由は、**収入面の不安定さや仕事の事情**であり、家事や保育を理由としている人は比較的少ない。
- 子育て中の男性は東京通勤（長い通勤時間）が多く、長時間労働の人が多く。**子育て中の女性は市内通勤（短い通勤時間）が多く、短時間労働の人が多い。**女性は男性に比べ、子育ての負担感が大きいことが背景にあると考えられる。
- 子育て中の女性では、短時間労働など**時間面での自分の希望や条件にあう仕事**の確保が求められる。

- 理想の子ども数を持たない主な理由は、**子育てや教育にかかる費用**となっている。

- 若い世代の定着や転入の促進に向けては、**子育て支援、特に就学前支援**の充実が求められる。

- 親族からの子育ての支援を受けている人よりも、受けていない人が多い。  
⇨家事・育児の協力者がいないことは追加の子どもを実現できない理由としては低い。

### 子育てママとの懇談会でのご意見（抜粋）

#### キャリア女性と専業主婦が同じように生活できる環境づくり

- 女性の起業支援
- 子育てを要因とした退職後のキャリア形成の支援

#### 保育環境の充実

- 都内勤務も考慮した一時預かり（保育）への対応
- 保育園や学童の民営化
- 地域や学校と連携した子育て環境

- ✓ **子育てママの活躍できる場作り**

キャリア女性が活躍する共働き世帯では、出産・子育てにより収入が途絶えることで生活レベルの低下が余儀なくされる

⇒出産前後でのキャリア継続や、職住近接でのキャリア形成など、社会で活躍しながら子育てしやすい場づくりのための支援が必要

- ✓ **子育てに係る費用負担に対する支援**

子育て経費への負担感から希望の子ども数を叶えられていない。

⇒「一時預かり（保育）への対応」や「地域や学校と連携した子育て環境の整備」など、柔軟な子育て支援環境を整備し、費用負担に対する支援が必要

### 子育て層の実態と支援の方向